

常任委員会活動の評価について

今期（平成29年5月～）

1 チェックシートによる評価

平成30年

3月8日（木）予算決算常任委員会理事会

3月9日（金）常任委員会（戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、健康福祉病院）

3月12日（月）常任委員会（総務地域連携、防災県土整備企業、教育警察）

- (1) チェックシートの項目を参考に、1年間の委員会活動を振り返り、良かった点、改善すべき点等を委員間討議する。
- (2) 委員間討議の後、正副委員長、各委員（理事）がそれぞれチェックシートに評点等を記載して提出する。

2 委員会活動評価総括表について協議

3月13日（火）常任委員会（戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、健康福祉病院）

3月14日（水）常任委員会（総務地域連携、防災県土整備企業、教育警察）

3月19日（月）予算決算常任委員会理事会

1での議論とチェックシートによる評価結果を踏まえて協議し、「委員会活動評価総括表」を作成する。

3 委員長会議での報告及び確認

3月22日（木）委員長会議

各委員長から、「委員会活動評価総括表」により、1年間の委員会活動の評価を報告するとともに、委員長間で共有すべき取組等を確認し、次期委員会への引継ぎ事項を整理する。

※委員長会議開催後に常任委員会を開催した場合には、「委員会活動評価総括表」への補足の有無・内容について、当該委員会（理事会）において協議し、補足後の「委員会活動評価総括表」を委員長から議長に提出する。

4 代表者会議への報告

5月11日（金）代表者会議

議長から、委員会活動の評価や次期委員会への引継ぎ事項も含め議会活動計画の実施状況を報告し、今後の対応方針を決定する。





次期（平成30年5月～）

5 次期委員会への引継ぎ

5月18日（金）委員長会議（予定）

議長から、次期委員長に、代表者会議で決定した対応方針とともに、前期の委員会活動の評価を引き継ぐ。

6 役員改選後の代表者会議への報告

5月22日（火）代表者会議

5月18日（金）に予定されている委員長会議などで、委員会活動の評価に関して代表者会議に報告すべき事項が生じた時は、議長から報告する。

チェックシート

資料2

議会活動の中心的な役割を果たす各常任委員会において、委員会活動が「監視・評価・政策立案・政策提言」の充実に寄与できたかという観点から評価を行うためのチェック項目をまとめました。

今年度の委員会活動を振り返り、評価の視点を参考にして、委員(理事)の皆さんで自己評価を行っていただき、5段階評価をしてください。(但し、該当のない項目は評価しませんので、当該項目の評価欄には「-」をつけてください。)

【チェックシートを記入するにあたっての注意事項】

<p>■点数の基準</p>	<p>○委員個人の評価とします。</p> <p>○基準となる点数は「3点」とします。</p> <p>1点・・・「ほとんどできなかった」「不満足」</p> <p>2点・・・「あまりできなかった」「例年よりもできなかった」「やや不満足」</p> <p>3点・・・「通常どおりできた」「例年どおりできた」「普通」</p> <p>4点・・・「通常よりも良くできた」「例年よりも良くできた」「概ね満足」</p> <p>5点・・・「ほぼ完璧にできた」「十分満足」</p>
<p>■評価できない項目 (該当なし「-」)</p>	<p>○チェックシートを記入する前に、委員間で協議を行い、評価項目に含めるか否か(「-」とするか否か)を委員会として決めます。</p>

裏面に続く

委員会名()

項目	評価の視点	評価
(1)年間活動計画の進捗度	年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。 年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(2)委員会運営の円滑度	すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。 委員会で十分な議論をしましたか。 委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(3)議員間討議の充実度	議員間討議の機会を十分に活用しましたか。 議員間討議を十分に行いましたか。 議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(4)県内外調査の充実度	県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(5)県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度	「参考人招致」や「公聴会」における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「請願」、「議員勉強会」、「県民の声」などにおける意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(6)調査・審査結果の施策への反映	調査・審査の結果、施策へ反映したこと(例えば、経過報告を求めた、知事への申し入れを行った、議員提出条例の検討を行ったなど)について記載してください。 []	/

環境生活農林水産常任委員会活動評価総括表

資料 3

1 委員会活動の振り返り（委員間討議の結果の概要を記載する）

2 各委員（理事）の評点の平均点

項目	評価の視点	平均点
(1)年間活動計画の進捗度	年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。 年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) []	
(2)委員会運営の円滑度	すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。 委員会で十分な議論をしましたか。 委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) []	
(3)議員間討議の充実度	議員間討議の機会を十分に活用しましたか。 議員間討議を十分に行いましたか。 議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) []	
(4)県内外調査の充実度	県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) []	
(5)県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度	「参考人招致」や「公聴会」における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「請願」、「議員勉強会」、「県民の声」などにおける意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	

項目	評価の視点	平均点
(6)調査・審査結果の施策への反映	調査・審査の結果、施策へ反映したこと(例えば、経過報告を求めた、知事への申し入れを行った、議員提出条例の検討を行ったなど)について記載してください。	
	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>	

※評価は5点満点です。(5点・・・大変良くできた、4点・・・良くできた、3点・・・概ねできた、2点・・・あまりできなかった、1点・・・できなかった)
 ※各項目の自由記載欄については、各委員個人の意見を掲載しております。

環境生活農林水産常任委員会 活動計画書（平成29年5月～平成30年5月）

平成29年6月20日現在

1 所管調査事項

- ・生活文化行政の推進について
- ・農業の振興対策について
- ・環境保全の推進について
- ・林業の振興対策について
- ・廃棄物対策について
- ・水産業の振興対策について

2 重点調査項目

- (1) ダイバーシティ社会の推進について
- (2) もうかる農林水産業と獣害対策について
- (3) 県産農林水産物の戦略的販路拡大について

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
(1) ダイバーシティ社会の推進について (2) もうかる農林水産業と獣害対策について (3) 県産農林水産物の戦略的販路拡大について <調査方法> ・当局から説明聴取 ・参考人招致 ・県内外調査 ・委員間討議など	常任委員会 所管事項説明 (5/25)	常任委員会 議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (6/20, 22)	県内調査 (7/18～20の間)	県内調査 (8/1～3の間)	県外調査 (8/28～30の間)	常任委員会 議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (10/5, 10) 予決分科会 平成28年度歳入歳出決算、 所管事項の調査 (当初予算編成に向けての基本的な考え方) (10/31)		常任委員会 議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (12/11, 13)			常任委員会 議案の審査、所管事項の調査等 予決分科会 当初予算、補正予算等 (3/●, ●)		
執行部の主な予定		・成果レポート(案)				・一般会計・特別会計決算 ・平成30年度経営方針(案) ・当初予算編成に向けての基本的な考え方		・当初予算要求状況		・当初予算案	・平成30年度経営方針		

4 県内外調査について

(1) 県内調査

- 7月19日 獣害対策や県産農林水産物の販路拡大の取組等の調査を行う。
- 8月3日 もうかる農業に向けた取組や、地産地消・6次産業化支援の取組等の調査を行う。

(2) 県外調査

- 8月28日～30日(2泊3日) もうかる農業に向けた取組や、獣害対策、ダイバーシティ社会の推進等にかかる先進的な取組の調査を行う。

環境生活農林水産常任委員会 活動実績書（案）（平成29年5月～平成30年5月）

平成30年3月9日現在

1 所管調査事項

- ・生活文化行政の推進について
- ・農業の振興対策について
- ・環境保全の推進について
- ・林業の振興対策について
- ・廃棄物対策について
- ・水産業の振興対策について

2 重点調査項目

- (1) ダイバーシティ社会の推進について
- (2) もうかる農林水産業と獣害対策について
- (3) 県産農林水産物の戦略的販路拡大について

3 活動計画表

重点調査項目	平成29年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
(1) ダイバーシティ社会の推進について (2) もうかる農林水産業と獣害対策について (3) 県産農林水産物の戦略的販路拡大について <調査方法> ・当局から説明聴取 ・参考人招致 ・県内外調査 ・委員間討議 など	常任委員会 所管事項説明 (5/25)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (6/20, 22)	県内調査 (7/19)	県内調査 (8/3)	県外調査 (8/28 ~ 30)	常任委員会 議案の審査、所 管事項の調査等 予決分科会 補正予算等 (10/5, 10) 予決分科会 平成28年度歳入 歳出決算、 所管事項の調査 (当初予算編成 に向けての基本 的な考え方) (10/31)	予決分科会 補正予算 (11/28)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (12/11, 13)		予決分科会 補正予算等 (2/26)	常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 当初予算、補 正予算等 (3/9, 13)		
執行部の主な予定		・成果レポ ート(案)				・一般会計・特 別会計決算 ・平成30年度 経営方針(案) ・当初予算編成 に向けての基本 的な考え方		・当初予算要 求状況		・当初予算案	・平成30年 度経営方針		

4 県内外調査について

(1) 県内調査

- 7月19日 獣害対策(菰野町田口区)や県産農林水産物の販路拡大の取組等(三重茶農業協同組合)の調査を行った。
 8月3日 もうかる農業に向けた取組(小林農産)や、地産地消・6次産業化支援の取組等(鳥羽マルシェ有限責任事業組合)の調査を行った。

(2) 県外調査

- 8月28日～30日(2泊3日) もうかる農業に向けた取組(有限会社トップリバー、アルファインノベーション株式会社)、GAP普及推進の取組(埼玉県)、獣害対策(長野県)、ダイバーシティ推進の取組(富士通株式会社)にかかる調査を行った。

平成29年度の主な議会の取り組み（参考）

- 1 障がい者差別解消条例策定調査特別委員会の設置<5月>
- 2 働き方改革調査特別委員会の設置<5月>
- 3 「成果レポート」に基づく今後の県政運営等に関する知事への申し入れ<8月>
- 4 公共政策大学院からのインターンシップ実習生の受入れ<9月>
- 5 みえ現場 de 県議会の開催
 - ・第1回 「文化振興～地域の文化・歴史を後世に伝えるために～」<11月>
 - ・第2回 「観光・交流の推進～地域の観光資源が光輝く未来へ～」<1月>
- 6 議員勉強会の開催
 - ・第1回 「働き方改革、そこが間違ってます！」<10月>
白河 桃子 氏（相模女子大学客員教授）
 - ・第2回 「若者と政治」<1月>
原田 謙介 氏（NPO法人 Youth Create 代表理事）
 - ・第3回 「地域が育てたスポーツクラブ アルビレックス新潟」<3月>
田村 貢 氏（一般社団法人 日本女子サッカーリーグ 専務理事）

調査・審査結果の施策への反映に関する参考資料

- 1 平成29年版「成果レポート」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

『平成29年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【環境生活農林水産常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
147	獣害対策の推進	農林水産部	野生鳥獣による農林水産業被害金額は減少しているものの、被害が大きいと回答する集落の割合が増えていることから、体制づくりの強化や新たな対策手法の研究など、引き続き獣害対策にしっかりと取り組まれない。	<p>獣害対策に取り組む集落数は順調に増加し、有害獣の捕獲頭数も過去最高水準を維持するなど、これまでの対策により、被害金額は徐々に減少しています。</p> <p>獣害に対する意識が高まったこともあり、被害が大きいと回答する集落も増加したと考えるため、この捕獲頭数を維持しつつ、市町と連携して体制整備や有害捕獲などの対策を進めるとともに、新しい対策手法を研究し、被害軽減が実感されるよう取り組んでまいります。</p>
154	大気・水環境の保全	環境生活部	NOx・PM法対策地域内の大気環境基準は達成しているが、浮遊粒子状物質の中に含まれるPM2.5について、県民の健康被害にもつながる恐れがあることから、その対策に取り組まれたい。	「三重県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」に基づき、最終年度（平成32年度）の目標が達成できるよう、取組を継続します。また、PM2.5についても、引き続き常時監視を行い、濃度が上昇した際は、県民の皆さんに注意喚起をしていきます。
			伊勢湾再生に向けた三重県の実績や調査研究の成果について、行政だけではなく、関係団体とも情報共有しながら連携協力ができる仕組みづくりに取り組まれない。	取組や調査研究等の成果については、関係団体と情報共有するとともに、今後も課題解決に向けて取り組んでいきます。
			国・県が定める排水基準等を遵守することは当然必要であるが、山林から川を通じ、海へ運ばれる水は「きれいな水」だけではなく、生態系にとって「豊かさ」も必要であるという考え方を施策に取り入れることについて今後検討されたい。	平成29年6月に公表した「第8次水質総量削減計画」においても、きれいで豊かな海という観点から総合的な水環境改善対策を進めることとしており、今後も各関係部局が十分連携しながら取り組んでいきます。
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	三重県全体の多文化共生の社会づくりという観点から、在住外国人だけではなく、来訪外国人に対しても関係部局と連携して支援に取り組まれない。	多文化共生社会づくりの中で、災害時における外国人住民への支援や医療通訳制度の利用促進に取り組むことにより、在住外国人だけでなく、来訪外国人の安全・安心にもつながると考えます。また、「ダイバーシティ社会」の推進にあたり、外国人観光客への対応について、今後関係部局と連携し、検討していきます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
312	農業の振興	農林水産部	農業生産基盤の整備強化や県産米のさらなる認知度の向上など、もうかる農業の実現に向けて引き続きしっかりと取り組まれない。	県では、もうかる農業の実現に向けて、担い手の育成、農業用水路のパイプライン化などの生産基盤整備、みえフードイノベーションの推進、首都圏や海外における販路開拓支援、地産地消運動などの取組を進めてきました。 こうした取組に加えて、今後さらに、農地中間管理事業による農地集積の加速化、みえ農業版MBA養成塾（仮称）による新たな人材の育成、国際水準GAPの認証取得や東京オリ・パラに合わせた販路拡大の促進、地域資源を活用した自然体験活動の充実強化などに取り組めます。
			中山間地域等の条件不利地域においても持続的に農業が営めるよう対策に取り組まれない。	中山間地域等の条件不利地域については、地域活性化プランなどにより、農村全体で価値を創出していく取組や地域の所得向上をめざした取組等の促進を図ってまいります。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	スギ・ヒノキのほか、広葉樹を活用した林業振興策についても今後検討されたい。	県では、スギ・ヒノキ等の針葉樹のほか、クヌギ・コナラ等の広葉樹も造林補助事業の対象として、持続可能な森林づくりを進めています。 また、近年、短期間で成長し利用可能となる早生広葉樹への関心が高まっていることから、他府県の優良事例等も参考にしながら、早生広葉樹の生産・活用に向けた研究に取り組んでいるところです。 引き続き、広葉樹材の需給見通しや収益性の検証を行いながら、広葉樹を活用した林業振興策について検討してまいります。
314	水産業の振興	農林水産部	伊勢湾のアサリ資源の復活に向けて、関係団体等と情報交換や調査結果の共有を図るなど、連携して対策に取り組まれない。	県では、平成28年度から、アサリ漁業者や漁協等関係者で構成する「三重県アサリ協議会」と協働し、「伊勢湾アサリ復活プロジェクト」に取り組んでいます。 今後も引き続き、関係者と連携して、干潟造成や効率的な稚貝移殖の仕組みの構築等に取り組むとともに、関係者間の情報共有の一層の促進を図り、アサリ資源の復活につなげてまいります。